

総統選挙から見る今年の台湾を巡る動き

日本総研国際戦略研究所 副理事長 高橋邦夫

台湾では1月18日、昨年11月の統一地方選挙での惨敗を受けて与党・民進党主席（党首）を辞任した蔡英文・総統の後任として、現在副総統を務める頼清徳氏が、新たな民進党主席に就任した。また、翌1月19日には、同じく統一地方選挙敗北を受けて辞任の意向を示しながら、蔡英文総統に慰留されてきた蘇貞昌・行政院長（首相）が内閣総辞職の意向を明らかにした（なお、後任には、陳建仁・前副総統が就任することを1月25日に総統府報道官が明らかにした）。

このように、1年後の2024年1月に行われる総統選挙及び立法院（国会）選挙に向けて、台湾ではいよいよ「政治の1年」が始まろうとしている。

本稿では、総統選挙に向けて、今年の台湾情勢がどう動くか、また中国、そして国際社会はどのような動きを見せるか、私見を交えつつ考えてみたい。

1. 統一地方選挙の結果

（1）今年の台湾を巡る動きを考えるに先立って、昨年11月26日に行われた台湾の統一地方選挙を振り返ってみたい。当初、22の自治体で首長や地方議員を選出されるために行われることになっていた「統一地方選挙」であるが、その1つの嘉義市で候補者が死亡したため、最終的には21の自治体で選挙が行われた（嘉義市については、12月18日に実施）。

結果を見ると、21の首長選挙では、与党・民進党が勝利したのは5つ、最大野党・国民党が13、野

党・台湾民衆党が1つ、残り2つは無所属と、民進党の惨敗であった。

（2）この結果を受けて、上記の通り、民進党の党首でもある蔡英文総統が党主席を辞任した訳であるが、本邦紙の中には、今回の地方選挙の結果をもって、来年1月に行われる総統選挙、立法院選挙で与党・民進党が劣勢に置かれたという論調の記事も見られた。しかし、中国情勢とともに台湾についても長年状況を見て来た筆者は、それほど物事は簡単ではないというのが実感である。それについて、以下説き起こしていきたい。

2. 地方選挙と「国政」レベルの選挙は別物

（1）昨年の統一地方選挙と来年の総統選挙・立法院選挙が全く無関係ということはないにしろ、結論を先取りすれば、地方レベルの選挙と「国政」レベルの選挙は分けて考えるべきであるというのが、筆者の見方である。地方選挙の場合は、どうしても日々の生活に関係すること、端的に言えば、経済や日常の問題が有権者の最大の関心であることに加えて、地方に行けば行くほど、昔ながらの地縁・血縁の関係が重要な要素になっている。それをよく表しているのは、上記の首長選挙の結果を台湾の地図上に落としてみると、見事なほどに伝統的な民進党の地盤である台湾南部で民進党が5つの議席を守っていることである。

では、経済や身近な問題の典型である新型コロナウイルスの感染状況はどうであったのであろうか。まず、経済状況を見てみると、一昨年2021年の台

湾経済の成長率が 6.53%を記録したのに対して、統一地方選挙が行われた昨年 11 月以前の状況を見ると、第 1 四半期の経済成長率はプラス 3.87%、第 2 四半期プラス 2.95%、第 3 四半期プラス 4.01%であり、対前年比で大幅に成長が落ち込むことが予想されており、それが有権者の与党・民進党への評価につながったことが考えられる。

一方、新型コロナウイルスの感染状況は、それまでコロナ対策の優等生と言われてきた台湾でもオミクロン株の出現に伴い、昨年 2022 年 4 月以降感染者が増大し、統一地方選挙に先立つ夏以降は日々の新規感染者が急激に増大した。選挙が行われた 11 月時点では既にピークを過ぎてはいたが、恐らく有権者の多くが先を見通せない不安感を抱き、それが与党・民進党に不利に働いた可能性は十分に考えられる。

(2) 他方、総統選挙・立法院選挙については、地方選挙で有権者が重視したと思われる経済や身近な問題に加えて、中国との関係のあり方、国際社会の動きなど、より大きく、複雑な要素が重要となると考えられる。例えば、前回 2020 年の総統選挙の経緯を見ると、蔡英文政権第 1 期目の経済政策に対する不満などから、当初、最大野党・国民党の韓国瑜・候補が優勢と伝えられたが、2019 年に香港で起きた民主化を求めるデモ、それを中国・香港当局が力で抑え込んだ状況に、台湾の有権者の多くが、中国との緊密な関係により経済を立て直すとした韓国瑜・候補ではなく、就任以来、中国との関係で一定の距離を置いてきた蔡英文総統を選んだことも、そうした事情を示していると言えよう。

3. 総統選挙を見て行く上でのポイント

では、来年 1 月の総統選挙を、どのような視点から、あるいはどのようなポイントに注意して、見て行くべきであろうか。筆者は、①夫々の政党が誰を候補者にするか、②選挙までの台湾経済がど

のように推移するか、③中国がこの 1 年、台湾に対してどのような対応を取るか、④諸外国、特に米国が中国・台湾に対して、どのような対応を取るか、の 4 点に注目していくべきではないか、更にそれら 4 点が相互に作用しあうことも注視して行くべきではないか、と考えている。

以下に、夫々について、考えてみたい

(1) 各政党が誰を総統選挙の候補者に立てるか

(ア) この点に関しては、冒頭述べたように与党・民進党は、新しい党主席(党首)に頼清徳・副総統を選出したが、台湾地元紙などの報道を見ると、(現職の蔡英文総統が現在 2 期目で、来年の総統選挙には憲法の規定上、出馬できないため)頼清徳氏がそのまま民進党の公認候補として参戦する可能性が高いということである。頼清徳氏は党主席就任の記者会見で、現在の蔡英文総統の政策を引き継ぐと述べているが、これは従来、蔡英文総統に比べると「台湾独立」の傾向が強いと言われてきたことを念頭に、自らが総統に就任した場合にも大きく政策を変更せず「現状維持」を旨とすることを、有権者に訴える目的があったものと思われる。

(イ) これに対し、最大野党・国民党の候補者については、未だはっきりしないのが現状である。2 度目の国民党主席(党首)を務める朱立倫氏は、2016 年の総統選挙に国民党公認候補として立候補したものの、民進党の蔡英文候補に敗れた経緯があるほか、有権者の間の人気も高くないと言われている。これに対して、世論調査などで人気が高いのが、新北市長の侯友宜氏である。同氏は、警察官僚出身で、朱立倫氏が新北市長を務めていた際に副市長に抜擢され、その後、朱氏の後任として新北市長に就任した人物で、昨年 11 月の市長選挙でも民進党の対立候補に圧倒的な差をつけて再任されている。

なお、昨年の統一地方選挙で台北市長に選出さ

れた蔣萬安氏については、蔣介石・元総統の曾孫であることから「国民党のプリンス」とも一部支持者から呼ばれ、来年の総統選挙に出馬する可能性も取りざたされているが、台湾事情に詳しい専門家の見方では、昨年台北市長に選出されたばかりでもあり、仮に蔣萬安氏が総統選挙に出馬するにしても次々回、即ち 2028 年の総統選挙になるであろうとのことである。

(ウ) こうした民進党・国民党の対立を嫌い、中道的な志向を好む有権者の間で根強い人気があるのが、台湾大学医学部の医師出身で前台北市長である柯文哲氏である。同氏は、2014 年の台北市長選挙に無所属で出馬し、民進党の支援を受けて当選後は、中国を訪問するなど中国との関係にも配慮した対応を取ったことが注目されている。柯文哲氏は 2018 年の市長選挙で再選され、昨年 2022 年まで台北市長を務めたが、その間、2019 年 7 月には、第 3 党である「台湾民衆党」を立ち上げて、自らその党主席に就任している。

(エ) 今後、これらの人々を軸に、夫々の政党が総統選挙の立候補者を決めて行くのであろうが、上記の頼清徳氏、侯友宜氏、そして柯文哲氏に関する興味深い世論調査の結果が最近出たので御紹介する。

それは、台湾民意基金会在今年 1 月 23 日に行った世論調査結果であり、「2024 年の総統選挙で、もし頼清徳、柯文哲、侯友宜の 3 人が競争する場合、あなたは誰を支持しますか？」との質問に対し、回答した約千人の市民のうち、34%が頼清徳氏を支持すると答え、次いで 31.4%が侯友宜氏を、22.3%が柯文哲氏を夫々支持すると回答している（「まだ、決めていない」が 5.0%、「わからない」が 7.2%）。

何故興味深いかというと、同基金会在昨年 12 月に行った世論調査での同じ質問に対し、頼清徳氏支持は 29.0%、侯友宜氏支持は 38.7%、柯文哲氏

支持は 17.8%であったことと比較すると、頼清徳氏支持が僅差ではあるものの逆転して第 1 位となり、また柯文哲氏支持が増えているためである。こうした変化に関して、台湾民意基金会は、次のように解説している。

①12 月時点では侯友宜氏が 38.7%の支持を得たが（今回の調査で支持が減ったのは）、その後 2022 年 11 月の統一地方選挙の熱気が冷めたこと、本人（侯友宜氏）が総統選挙に立候補するか不明であること、新北市長の役割は限られており、全国的な仕事で（能力を）発揮できないと見られたこと、などによると見られる。

②他方、頼清徳氏は、同氏が総統選挙参戦の準備をして 4 年近く経ち（注：頼清徳氏は前回の総統選挙の際に、民進党の公認候補を決める党内選挙に立候補し、蔡英文氏に敗れたが、その後、2 期目の蔡英文政権で副総統に就任したため、ポスト蔡英文を狙う有力な候補者と見られてきた経緯がある）、支持者と見なせる人々を既に獲得していること、過去 1 カ月の間に民進党主席選挙があり、頼清徳氏のみが立候補したため、統一地方選挙で民進党が惨敗し暗い雰囲気の中、一人脚光を浴び、民進党の救世主との格好になったため、今回の調査では侯友宜氏を上回る支持を得た。

（2）今後の台湾経済がどう推移するか

(ア) 一昨年 2021 年（プラス 6.53%）に比べて、昨年 2022 年の台湾の経済成長率はプラス 2.43%と鈍化したが、今後、来年 1 月までの台湾の経済情勢がどう推移するかも、有権者がどの候補者を支持するかを考える際の重要な要素である。即ち、経済情勢が改善して行けば、現在の与党・民進党候補に有利であろうし、そうでない場合には、野党が現与党を批判する材料を提供することになる。

(イ) まず台湾当局自身の 2023 年の経済情勢の

見通しを見ると、昨年 11 月末に台湾の行政院主計総処は、2023 年通年の実質 GDP 伸び率をプラス 2.75%と発表し、2 年連続の成長率の鈍化を予測している。また、昨年 10 月時点での IMF の予測では、2023 年の台湾の経済成長率はプラス 2.8%である。因みに、今年 1 月 18 日に行政院主計総処が発表した 2022 年第 4 四半期の GDP 速報値は、対前年同期比で予想外のマイナス 0.86%であり、世界的な経済情勢の停滞が半導体などのハイテク産業にマイナスの影響を与えたこと、最大の市場である中国が、新型コロナウイルス感染防止のための規制をしたり、その一方で感染が拡大したことが理由であると見られる。その結果、2022 年通年の GDP 成長率はプラス 2.43%に留まった。

(ウ) 蔡英文総統は昨年 12 月 31 日に開催した「国家安全会議ハイレベル会合」で、産業構造の調整や経済力の維持と言った中長期的目標とともに、国民の負担軽減や物価安定と言った身近な問題についても対応していくことを明らかにしたほか、春節（農曆春節）を前に 1 月 20 日に発表したビデオメッセージの中でも、「世界的なインフレやサプライチェーン再編の挑戦に全力で取り組む」あるいは「経済の振興と復興に取り組む」と言及しており、これも今後の総統選挙、立法院選挙を念頭に置いた発言であると見ることもできよう。

(エ) なお、台湾が優位性を持っている半導体ファウンドリー（半導体集積回路の生産を専門に行う企業・工場）に関して、最近興味深い動きが台湾で見られているので、御紹介する。それは、半導体ファウンドリーの代表的企業である TSMC（台湾積体電路製造）が米国アリゾナ州や日本の熊本県に次々と工場を建設していることに対して、「こうした動きにより、台湾の半導体産業の空洞化が起きるのではないか」との懸念が台湾の一般市民の間で起きている。これに対して、台湾当局は、最先端の工場は台湾に残す、あるいは外国で生産される半導体の数量は TSMC が生産する全半導体数の

一部に過ぎない、等市民の不安払拭に努めているが、こうした動きも場合によっては、台湾の有権者の心理に何らかの影響を与えるかもしれない。

（３）中国はどのような対応を取るのか

(ア) 習近平総書記が、昨年 10 月の第 20 回中国共産党大会冒頭で読み上げた「政治活動報告」あるいは 12 月 31 日の「2023 年新年の祝辞」（この時の肩書は「国家主席」）を見る限り、特段新たな提案などはなく、前者の「政治活動報告」では、「1 つの中国」原則と「92 コンセンサス」（注）の基礎の上に、兩岸の平和的統一を目指すと言いつつ、同時に武力の使用を放棄することは決して受け入れない、としている。

(イ) 一方、人事面では昨年末の 12 月 28 日、台湾政策を担当する国務院台湾事務弁公室主任（閣僚級）のポストに、昨年夏まで中国共産党中央対外連絡部長を務めていた宋濤氏が就任したことが明らかになった。宋濤氏は、福建師範大学で学んだ後、長く台湾の対岸の福建省で勤務した経験を有し、その後、2001 年に党中央組織部と外交部が初めて実施した高級外交官公開選抜を経て、外交系列の仕事に移ったという異色の経歴の人物であるが、福建省在勤期間が 17 年に及んだ経験を有する習近平総書記の下で、同じく福建省勤務経験を有する宋濤氏がどのような手腕を発揮するか、注視する必要があるだろう。

(ウ) ただ、上記の通り、これまでのところ、中国が新たな政策を打ち出す可能性はあまり高くなく、これまで同様に中国が「台湾独立分子」と呼ぶ民進党の候補の当選を阻み、民進党に比べると中国と親和性が高い国民党の候補者を支援する政策を、来年 1 月の総統選挙に向けて次々と繰り出してくるのではないかとというのが、筆者の現時点での見立てである。

現に、台湾の統一地方選挙後の 12 月には、中国

は台湾からのイカ・サンマなどの漁獲類の輸入停止、清涼飲料水やビール・高粱酒などの輸入一時停止の措置を取っているが、これも民進党の蔡英文政権に揺さぶりをかけることを狙ったものと考えられる。

その一方で、新型コロナウイルス感染拡大以降中断していた台湾の離島（金門島・馬祖島）と中国本土を結ぶフェリーの往来の1月7日から2月6日の間の「試験運航」に中国が同意したのは、中国との関係が深いそれらの島嶼の人々に対する「微笑外交」であるとも取れる。

（エ）ただ、こうした中国の対応を、台湾の各政党がどう受け止め、どう対応するかは別問題である。民進党で恐らく公認候補となるであろう頼清徳氏は、「物事をはっきり言う」ことで人気を博してきたと言われ、その結果、どうしても蔡英文総統に比べると「台湾独立」的な発言が従来は目立っていたが、前述した通り、民進党主席就任の際の演説では、蔡英文総統の政策を基本的に引き継ぐとしており、これも総統選挙では「現状維持」を希望する有権者が多数いることを念頭に、そうした有権者に安心感を与えるとともに、中国を必要以上に刺激することを避けたい思惑があった可能性があり、今後選挙戦が本格化していく中で、頼清徳氏の発言・政策がどう変化していくか注目される。

他方、野党・国民党は、ある意味、民進党以上の「悩み」を抱えているとも言える。それは上述した通り前回の総統選挙で、当初リードしていた韓国瑜・国民党候補が途中から「失速」した主な原因は、香港での民主化デモとそれを力で押さえつけた中国・香港当局の対応があったのであろうが、同時に韓国瑜候補が「中国寄り」と見られたことも一因であると言われる。そうした反省に立って、国民党は「中国寄り」一辺倒ではなく、米国とも良好な関係を築いて行く姿勢を示す努力をしてきて

いる。その典型が、昨 2022 年 6 月に国民党が 14 年ぶりに米国の首都ワシントンに事務所を開設したことであり、開所式典で国民党の朱立倫・党主席は「我々の党は親米であり、親民主主義である。

『親中』などと誤ったレッテルを貼るのはプロパガンダである」等と述べたと報じられている。ただ、台湾の有権者の多くの願いは、「豊かさを享受しつつ現状を維持すること」であろうし、そのためには中国との経済関係を無視することも出来ず、国民党は選挙戦の中で、難しい立ち位置を迫られている。

（４）台湾を取り巻く国際環がどう変化していくか

（ア）最後に注視して行くべき点として、上述した台湾自身あるいは中台関係の動きに加えて、それらを取り巻く国際環境、なかんずく米国の対応がどう変化していくかを考えてみたい。2010 年に中国が日本を抜いて世界第 2 位の経済大国になって以降、中国自身の拡張主義的動きもあって、米国内における対中警戒感が強まり、そうした状況は民主党・共和党の違いを越えて、今日なお続いていると言われる。また、対中警戒感の「裏返し」として、「自由・民主主義を掲げる台湾への肩入れ」の傾向が強まっていると言えよう。

（イ）そうした米国内の一般的状況を、来年 1 月の台湾総統選挙までの間、一層複雑化させると見られる要因が、2024 年 11 月に行われる米国大統領選挙である。即ち、この選挙の 1 年余前の今年夏以降、米国内政治は大統領選挙を軸に動いて行くことが予想され、その際、大統領選挙戦はもちろん、同時に行われる上院 100 議席のうち 33 議席の改選、及び下院 435 議席の改選を巡る論戦の中で、中国問題が取り上げられる可能性が高い。

既にそうしたことを予感させる動きが、1 月 12 日、野党・共和党が多数を占める下院で米戦略石油備蓄（SPR）から放出された石油の中国への輸出

を禁止する法案が 331 票対 97 票で可決されたことである。共和党議員は全員が賛成に回り、共和党の中国に対する強硬な姿勢を再認識させたが、同時にそうした共和党の対応はバイデン政権への揺さぶりであると言われている。更に、年初に選出されたマッカーシー下院議長（共和党）が今春に台湾を訪問するとも言われており、昨年 8 月の民主党のペロシ下院議長（当時）の台湾訪問がもたらした中国軍による台湾を包囲する形での軍事演習実施などを考えると、こうした国内政治に起因する米国の対中国政策、対台湾政策により、台湾が翻弄され、またその時々中国の対応が台湾の有権者の投票行動に大きな影響を及ぼす可能性も否定できない。

4. 日本の取るべき対応

（1）以上、縷々述べてきた通り、これからの 1 年、来年の台湾総統選挙を巡って様々な動きが予想され、昨年 8 月のペロシ米下院議長（当時）の訪台後、中国軍が一連の軍事演習の中で日本の排他的経済水域（EEZ）内に弾頭ミサイルを落下させた事例を持ち出すまでもなく、日本も台湾情勢、中台関係、更には台湾を巡る国際情勢を注視していく必要がある。

（2）幸い、日本と米国とは先般行われた日米首脳会談あるいはその直前の外務・防衛担当閣僚会合（所謂「2 プラス 2」会合）に見られるようにハイレベルを含めて緊密な対話が行われており、また台湾とは外交関係はないものの、経済面・文化面などを中心に従来に比べて格段と交流が進んでいる。筆者が懸念するのは、中国との対話、それを支える人的往来の少なさである。2020 年初めからの新型コロナウイルス感染拡大が日中間の人的往来を妨げて来たという事情があるものの、近年、日中間の人的往来がハイレベルも含めて極端に減っている。中国当局による新型コロナ関連の最近の人的往来に対する規制の緩和は日中間で新たな

摩擦を生んだが、今後、台湾を巡って何か起きた場合に、中国と率直に話し合えるチャンネルを構築する必要があることも踏まえて、今年が「日中平和友好条約」締結 45 周年であることを活用して、日中双方が関係の改善のために努力すべきではないだろうか。

（3）最後に、中台関係との関連で、近年頻繁に取り上げられる「台湾有事」についての筆者の私見を御紹介して本稿を閉じたいと思う。中国が中長期的に、台湾を含む祖国統一を実現したいとの目標を有していることは確かであり、それが故に来年 1 月の台湾総統選挙を含む様々な機会をとらえて台湾に圧力をかけてくることも確かであろう。他方、「今すぐ、中国が台湾を武力を使ってでも統一するか」と言えば、そうではないであろう。それは、中国自身、仮に武力を使って台湾を統一した場合のマイナスの影響を良くわかっているからである。例えば、世界の各国、特に米国・日本を含む西側諸国は、中国に対して制裁を課すこととなり、それが中国と西側各国との経済関係に大きなマイナスの影響を与え、中国共産党の統治の正統性の根拠である「経済成長の担保」が揺らぐことにもなりかねない。また、中国は、少なくとも現時点では、経済力・軍事力などの総合的な国力では、なお米国に劣っている自国の現状を認識しているものと考えられる。

筆者がそれ以上に懸念することは、たとえ中国当局には現時点で台湾を武力統一する意図はないとしても、台湾海峡など現場で米中あるいは中台など双方の軍隊の間で偶発的な衝突が起こる可能性である。現に場所こそ「南シナ海」と異なっていたが、昨年 12 月には中国軍機が米空軍の偵察機に約 6 メートルまで接近するという事態も起きている。そうしたことを考えれば、米中間、中台間、更には日中間でも防衛・国防当局間を含めて、様々な対話のチャンネルを構築する必要性がある。

(注)「92 コンセンサス」とは、中台夫々を代表する民間団体が 1992 年に協議した際に「合意した」とされるもの。中国側が「双方が“1 つの中国”を堅持する」としているのに対し、台湾側は「双方は“1 つの中国”を堅持しつつも、その解釈は各自で異なることを認める」としており、その具体的内容は双方で異なっている。

(2023 年 1 月 27 日記)

なお、本小論は筆者個人の見解であり、組織を代表するものでないことを申し添える。

筆者略歴：元外交官。中国専門家。東大法学部卒。ハーバード大学大学院修士課程修了。外務省入省後は、主にアジア畑を歩み、海外では中国・英国・ベトナム等で勤務。在スリランカ及び在ネパール日本国大使を歴任後、2013 年に外務省退職。その後は、(株)日本総研国際戦略研究所にて、副理事長として引き続き中国・東南アジア情勢の分析に従事。

資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。